

4) 経営成績

平成13年3月31日に終了した平成13年3月期決算についてご報告いたします。

当期の連結業績は、売上高が6,899億11百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は563億23百万円(同24.5%減)、税引前利益は645億16百万円(同12.1%減)、当期純利益は439億83百万円(同13.3%減)、一株当たり当期純利益は330円54銭となりました。なお、当期の「販売費及び一般管理費」には、生産体制の縮小・移管等に伴うリストラクチャリング費用31億6百万円(電子素材部品部門8億24百万円、記録メディア・システムズ製品部門22億82百万円)が含まれております。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、111円、100円と、前年同期に比べ、それぞれ、1%、13%の円高となったことにより、円換算後の連結業績を押し下げております。この為替による影響額は、売上高で約127億円、営業利益で約44億円となります。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、今期首より売上高内訳の見直しと、一部製品区分の名称変更を実施しており、この新しい区分にて部門別売上高の概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門合計では、前年同期比5.0%増の5,521億95百万円となりましたが、製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

製品区分の売上高の大半を占める積層チップコンデンサは、AV機器のデジタル化による需要の増加、PC関連ならびに携帯電話メーカーからの旺盛な需要により、大幅に伸長しました。しかしながら、第4四半期における米国経済の景気減速を受け、得意先の在庫調整が幅広い分野で進み、売上高についてもブレーキが掛かりました。一方、フェライト及びマグネットは、ADSL(非対称デジタル加入者回線)等の情報通信用コアが好調であったものの、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアの競争激化による売上高の減少、フェライトマグネットや金属マグネットの単価の下落が響き微減となりました。この結果、電子材料製品の売上高は、前年同期比21.3%増の2,121億33百万円となりました。

電子デバイス製品

インダクティブ・デバイスは、AV、OA、通信各市場における需要の拡大により、コイル製品が売上高を伸ばしました。また、AV、通信市場を中心に市場が拡大したことで、EMC(電磁環境適合性)対策部品の売上高が拡大しました。高周波部品は、携帯電話市場の需要急拡大に対する増産対応を図り、また、市場で大きなウェイトを占めるGSMシステムに使われる部品を中心にこれまで開発を進めてきたことから、売上高は大きな伸びを示しました。しかしながら、2000年秋から年末にかけて携帯電話の需要に陰りが出始め、第4四半期に入り急激なブレーキが掛かりました。その他の製品では、PC関連製品、携帯電話向けにチップNTCやチップバリスタの需要が拡大しました。また、DC/DCコンバータやDC/ACインバータも、PC関連製品や携帯電話向けが好調で、売上高の増加に貢献しました。この結果、電子デバイス製品の売上高は、前年同期比12.5%増の1,452億16百万円となりました。

記録デバイス製品

HDD用ヘッドの急速な技術変化の中で、得意先が要求する製品開発を、技術的方向性の判断ミスからタイムリーに行えなかったこと、また、第2四半期後半から出荷を開始しました新製品の量産過程で製造歩留りの悪化が生じ、加えて9月中旬の大雨により、製造工程が6日間停止したことなどもあり、マーケットシェアを落とす結果となりました。また、歩留りの改善が表れてきた2000年12月頃と時を同じくして、米国の景気減速の影響により、得意先が急速に在庫調整に入ったため、売上高の挽回が図れませんでした。その結果、記録デバイス製品の売上高は1,691億40百万円となり、前年比で15.7%ダウンし、収益率も大幅に悪化いたしました。

IC関連その他製品

LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の堅調な売上高に加え、製品のデジタル化および高周波化対応の影響を受け、ノイズ対策のための電波暗室や測定システムのビジネスも堅調に売上高を伸ばしたため、前年同期比21.6%増の257億6百万円の売上高になりました。

記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープは、光メディアへのシフトにより、長期的に需要が減退し続けており売上高が昨年に引続き減少しました。光メディアの売上高の中心となるCD-Rは、用途の拡大で需要が大幅に増加する一方で、CD-Rメーカー各社が一斉に増産を図ったため供給過剰となり、その結果、一部メーカーによる安値攻勢をきっかけに大幅な売価下落を招き、売上高は減少となりました。ビデオテープは、販売数量は前年と比較しほぼ横ばいでしたが、売価下落により売上高が減少しました。

CD-Rについては、アナログからデジタルに変換していく中での成長の柱と考えていましたが、このような状況から収益的にも大幅に悪化し、この部門として営業利益は赤字となりました。この結果、売上高は、前年同期比7.4%減の1,377億16百万円となりました。

< 地域別売上高の状況 >

国内においては、記録メディア・システムズ製品部門ならびに記録デバイス製品の売上高減少を、積層チップコンデンサを中心とした電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調でカバーしきれず、前年同期比4.2%減の2,220億90百万円となりました。

欧州地域は、GSMシステムを中心とした携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品が好調で、前年同期比11.5%増の1,010億18百万円となりました。

アジア他の地域は、国内同様、記録デバイス製品の売上高減少を、積層チップコンデンサを中心とした電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調でカバーしきれず、前年同期比3.3%減の2,355億84百万円となりました。

米州地域は、電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調に加え、記録デバイス製品において、昨年3月末にヘッドウェイ・テクノロジー社を買収したことにより、売上高が増加し、前年同期比21.2%増の1,312億19百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比5.7%増の4,678億21百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の65.6%から2.2ポイント増加し、67.8%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は4,576億76百万円（前期比5.3%増）、経常利益は500億81百万円（同14.6%増）、当期純利益は87億39百万円（同64.1%減）、一株当り当期純利益は65円62銭となりました。なお、当期の「特別損益」には、退職給付会計基準変更に伴う移行時差異として、498億89百万円（但し、損益への影響額と

しましては、信託設定益 152億45百万円が発生しており、相殺後 346億44百万円。)が含まれております。

連結業績と同様、電子素材部品部門の売上高は、主に携帯電話向け製品が伸び、3,981億45百万円(同10.2%増)となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、連結業績と同様、CD-Rの需要増加はあったものの、売価下落が大きく光メディア製品をはじめすべての製品で売上高が減少しました。その結果、前期比 18.9%減少して595億31百万円となりました。

当期末の一株当たり配当金につきましては、経営方針に記載の利益配分に関する基本方針に基づき、一株につき30円とさせて頂く予定であります。これにより昨年12月の中間配当金30円と合わせ年60円となり、単独決算における配当性向は91.3%、株主資本利益率(ROE) 2.0%、株主資本配当率(DOE) 1.8%となります。配当性向が高率となりましたが、これは退職給付会計基準変更により一時的に特別損失が約500億円発生したためであります。また、連結での各指標は、配当性向18.1%、株主資本利益率(ROE)7.3%、株主資本配当率(DOE)1.3%となります。

【平成14年3月期の業績見通し】

平成14年3月期の連結及び単独の業績見通しにつきましては、下記の通りであります。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、通期120円としております。
- * 前期第4四半期頃から米国経済の景気減速を受け、PC関連、通信市場を中心に得意先の在庫調整の影響を受けておりますが、この影響は今上半期中は残ると見ております。
そのため、電子材料製品、電子デバイス製品、記録デバイス製品の業績を圧迫すると見ております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門は、前期に海外を中心に生産拠点の統廃合を行いました。
これらの効果などから、前期営業赤字より今期黒字転換を見込んでおります。
- * 単独業績見通しの中で、当期純利益が前年比大幅増益となっておりますのは、前期退職給付会計基準変更により一時的に特別損失が約500億円（但し、損益の影響額としましては、信託設定益約152億円が発生しており、相殺後の影響額は約346億円です。）発生した為です。

【連結業績見通し】

	平成14年3月期見通し	前年比 増減率
売上高	690,000 百万円	0.0%
営業利益	40,000	-29.0%
税引前利益	42,000	-34.9%
当期純利益	28,500	-35.2%

【単独業績見通し】

	平成14年3月期見通し	前年比 増減率
売上高	385,000 百万円	-15.9%
営業利益	16,000	-38.7%
経常利益	28,500	-43.1%
当期純利益	17,000	94.5%

【見通しに関する留意事項】

この資料に記載されている平成14年3月期の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。